

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第68期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 東邦金属株式会社

【英訳名】 TOHO KINZOKU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三喜田 浩

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長代理 河原 康弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町二丁目4番9号 日本精化ビル2階

【電話番号】 大阪(06)6202 - 3376(代)

【事務連絡者氏名】 経理部部長代理 河原 康弘

【縦覧に供する場所】 当社東京支店

(東京都港区赤坂二丁目19番8号 赤坂二丁目アネックス6階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第 1 四半期 累計期間	第68期 第 1 四半期 累計期間	第67期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	857,076	900,154	3,338,351
経常利益又は経常損失 (千円)	7,803	106,823	54,296
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 (千円)	16,393	116,919	74,191
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,531,828	2,531,828	2,531,828
発行済株式総数 (株)	23,380,012	23,380,012	23,380,012
純資産額 (千円)	1,982,262	2,068,395	2,154,151
総資産額 (千円)	4,224,638	4,512,019	4,484,672
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損 失金額 (円)	0.71	5.04	3.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.9	45.8	48.0

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 第67期第1四半期累計期間及び第67期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
第68期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、また、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
4 当社は持分法を適用する関連会社がないので、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費に力を欠くものの、政府による経済政策や日銀による金融緩和策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が続きました。一方、海外環境は、米国の保護主義的な政策変更による世界経済への影響や中東や東アジアにおける地政学リスクが強まる等、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況下、当社は安定した利益の確保を最重要課題に掲げ、売上高の確保及び材料歩留改善、生産性改善、購入価格低減、固定費削減などの原価低減活動に注力しました。

売上高は、前期堅調であった鉱山土木用工具の販売は、現地工事での工期の遅れにより減少しましたが、自動車用部品販売等が好調に推移した結果、前年同四半期比5.0%増の900百万円（前年同四半期 857百万円）となりました。

損益面は、引き続き原価低減活動に注力した結果、売上総利益は、前年同四半期比26.9%の増益となりましたが、販売費及び一般管理費において、債権の回収懸念先に対する貸倒引当金繰入額143百万円により、営業損失114百万円（前年同四半期 営業損失12百万円）となり、経常損失は106百万円（前年同四半期 経常損失7百万円）、四半期純損失は116百万円（前年同四半期 四半期純利益16百万円）となりました。

セグメント区分別の状況は、次のとおりであります。

（電気・電子）

タングステン・モリブデン製品の売上高は405百万円（前年同四半期 397百万円）となりました。

合金及び電気・電子部品の売上高は147百万円（前年同四半期 144百万円）となりました。

その他製品においては、自動車部品販売の増加により、売上高は240百万円（前年同四半期 197百万円）となりました。

この結果、電気・電子合計の売上高は793百万円（前年同四半期 739百万円）と増収となりましたが、貸倒引当金繰入額143百万円の計上により、営業損失は99百万円（前年同四半期 営業損失19百万円）となりました。

（超硬合金）

超硬合金は、鉱山土木用工具の販売が工期の遅れ等により、売上高は106百万円（前年同四半期 117百万円）となり、営業損失14百万円（前年同四半期 営業利益6百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当第1四半期会計期間末における流動資産は2,561百万円（前事業年度末 2,647百万円）となり、85百万円減少しました。主たる要因は、受取手形及び売掛金の減少128百万円及び現金及び預金の増加42百万円によるものであります。

（固定資産）

当第1四半期会計期間末における固定資産は1,950百万円（前事業年度末 1,837百万円）となり、112百万円増加しました。主たる要因は、その他の増加186百万円、投資有価証券の増加44百万円、有形固定資産の増加21百万円、及び貸倒引当金の増加143百万円によるものであります。

（流動負債）

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,426百万円（前事業年度末 1,344百万円）となり、82百万円増加しました。主たる要因は、短期借入金の増加40百万円、支払手形及び買掛金の増加29百万円及び賞与引当金の増加24百万円によるものであります。

(固定負債)

当第 1 四半期会計期間末における固定負債は1,017百万円（前事業年度末 986百万円）となり31百万円増加しました。主たる要因は、長期借入金の増加17百万円及びその他の増加11百万円によるものであります。

(純資産)

当第 1 四半期会計期間末における純資産は2,068百万円（前事業年度末 2,154百万円）となり85百万円減少しました。主たる要因は、四半期純損失の計上116百万円及び評価・換算差額等の増加31百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 1 四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第 1 四半期累計期間の研究開発費の総額は16百万円であります。

なお、当第 1 四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、発行可能株式総数を48,000,000株から4,800,000株に変更する旨が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,380,012	23,380,012	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	23,380,012	23,380,012	—	—

(注) 平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会において、株式併合の効力発生日である平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨が承認可決されております。

なお、株式併合後の発行済株式総数は、21,042,011株減少し、2,338,001株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	23,380	—	2,531,828	—	—

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日の株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,027,000	23,027	—
単元未満株式	普通株式 169,012	—	—
発行済株式総数	23,380,012	—	—
総株主の議決権	—	23,027	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東邦金属株式会社	大阪市中央区備後町二丁目 4番9号	184,000	—	184,000	0.79
計	—	184,000	—	184,000	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	319,521	361,938
受取手形及び売掛金	1,188,063	1,059,262
商品及び製品	92,461	88,337
仕掛品	676,780	689,020
原材料及び貯蔵品	347,078	350,449
その他	34,896	23,498
貸倒引当金	11,342	10,613
流動資産合計	2,647,459	2,561,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	782,785	782,785
その他（純額）	378,557	399,948
有形固定資産合計	1,161,343	1,182,734
無形固定資産	22,909	27,510
投資その他の資産		
投資有価証券	523,764	567,834
その他	135,646	322,115
貸倒引当金	6,451	150,069
投資その他の資産合計	652,959	739,880
固定資産合計	1,837,212	1,950,125
資産合計	4,484,672	4,512,019
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	183,401	213,048
電子記録債務	265,934	242,300
短期借入金	630,052	670,052
未払法人税等	17,792	14,250
賞与引当金	54,467	79,007
その他	192,608	207,667
流動負債合計	1,344,255	1,426,326
固定負債		
長期借入金	540,637	558,124
退職給付引当金	243,305	241,579
役員退職慰労引当金	68,115	71,840
その他	134,207	145,754
固定負債合計	986,264	1,017,297
負債合計	2,330,520	2,443,623

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成29年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	237,794
利益剰余金	864,821	981,740
自己株式	26,714	26,777
株主資本合計	1,878,087	1,761,105
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	276,064	307,289
評価・換算差額等合計	276,064	307,289
純資産合計	2,154,151	2,068,395
負債純資産合計	4,484,672	4,512,019

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	857,076	900,154
売上原価	734,973	745,172
売上総利益	122,103	154,982
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	43,154	40,827
賞与引当金繰入額	5,557	5,497
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	3,725
退職給付費用	5,210	2,104
減価償却費	4,604	4,721
貸倒引当金繰入額	1,336	142,965
その他の一般管理費	71,588	69,257
販売費及び一般管理費合計	134,326	269,098
営業損失（ ）	12,223	114,116
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,252	7,864
その他	1,280	2,989
営業外収益合計	8,533	10,854
営業外費用		
支払利息	3,513	3,139
その他	600	421
営業外費用合計	4,113	3,561
経常損失（ ）	7,803	106,823
特別利益		
退職給付制度終了益	25,959	-
特別利益合計	25,959	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（ ）	18,156	106,823
法人税、住民税及び事業税	1,801	10,095
法人税等調整額	38	-
法人税等合計	1,763	10,095
四半期純利益又は四半期純損失（ ）	16,393	116,919

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年6月27日開催の第67回定時株主総会に株式併合について付議し、承認可決したことにより、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式を10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。これにより、当社の発行済株式総数は23,380,012株から2,338,001株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期累計期間及び当第1四半期累計期間における1株当たり情報は下記のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円07銭	50円41銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	25,217千円	28,401千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注)
	電気・電子	超硬合金	計		
売上高					
外部顧客への売上高	739,178	117,898	857,076	—	857,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	739,178	117,898	857,076	—	857,076
セグメント利益又は損失()	19,097	6,874	12,223	—	12,223

(注) セグメント利益又は損失()は四半期損益計算書の営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益 計算書計上額 (注2)
	電気・電子	超硬合金	計	(注1)	
売上高					
外部顧客への売上高	793,864	106,289	900,154	—	900,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	192	192	192	—
計	793,864	106,482	900,346	192	900,154
セグメント損失()	99,462	14,654	114,116	—	114,116

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント損失()は四半期損益計算書の営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第 1 四半期累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0.71	5.04
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,393	116,919
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	16,393	116,919
普通株式の期中平均株式数(株)	23,196,228	23,194,802

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、前第 1 四半期累計期間においては潜在株式がないため記載しておりません。当第 1 四半期累計期間においては潜在株式がないため、また、1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月10日

東邦金属株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦金属株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第68期事業年度の第1四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東邦金属株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。